

備前市 事務事業 評価表

事務事業名	職員研修事務事業	コード	06-01-04-04
		担当課・係	総務課職員係
		担当者	石原史章
事業実施期間	H17.3.22～	電話	0869-64-1808
総合計画 事業（政策）体系	大項目(基本目標)	健全で自立したまちづくり	
	中項目(基本施策)	簡素で効率的な行政運営	
	小項目(施策)	人事管理	

事業について	
目的 (何のために)	職員の資質の向上を図る
対象 (誰・何を対象に)	病院会計・学校職員を除き、臨時職員を含む全職員
内容	地方公務員法第39条に基づき、地方分権時代にふさわしい職員の育成、資質の向上を図る研修事業

事業の結果			
実施項目	17年度 回数など (単位)	18年度 回数など (単位)	回数など (単位)
市単独研修	1,277 人	1,302 人	
研修センター等	124 人	199 人	
通信教育・資格取得	5 人	2 人	

事業費 (単位：千円)	事業費		財源		事業費		財源		事業費		財源	
	直接事業費	2,403	間接補助金等		直接事業費	2,775	間接補助金等		直接事業費		間接補助金等	
	人件費	1,920	受益者負担		人件費	2,060	受益者負担		人件費		受益者負担	
	合計	4,323	一般財源等	4,323	合計	4,835	一般財源等	4,835	合計	0	一般財源等	0

結果指標	必要人員	0.20 人	0.25 人	
	結果指標名	市単独研修	市単独研修	
	結果指標量	1,277	1,302	
	単位	人	人	
結果指標	対前年比		101.96%	0.00%
	活動にかかるコスト	3,458,400 円	3,868,000 円	
	単位当たりコスト	2,708 円	2,971 円	
	結果指標名	研修センター等	研修センター等	
結果指標	結果指標量	124	199	
	単位	人	人	
	対前年比		160.48%	0.00%
	活動にかかるコスト	864,600 円	967,000 円	
結果指標	単位当たりコスト	6,973 円	4,859 円	

事業の成果				
どのような成果を得ようとしているか	市民感覚、進取性、創造力、経営感覚に富んだ資質をもち、限られた人的資源を最大限活用した少数精鋭で事業実施ができるよう政策形成・法制執務・自治体経営能力に優れた、改革意識の高い人材を育成すること。			
成果指標名	主要研修受講者数	式又は説明	市単独、研修センター等の主要研修の延べ受講者数を成果とした。	
成果指標量	17年度	1,401	18年度	1,503
	対前年比		107.28%	0.00%
	到達目標値	1,500	到達目標年度	毎年度

事業の目的、対象、内容を考えながら目的妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価		(平成18年度事業)		
目的・対象・内容の妥当性評価	目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 関係法令等で目的が定められており妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化しつつある <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境から目的は妥当である 関係法令等： 地方公務員法第39条	妥当性評価<A~E> 課題認識 A	
	対象の妥当性	<input type="checkbox"/> 受益者の拡大を検討する余地がある <input type="checkbox"/> 受益者の縮小を検討する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 現在の対象者は妥当である	職員研修事業は、行政運営のために効率実証の原則に基づく人事行政の基礎を確立し、各職員に差異のある能力、技量等を総合的に活用するため、事業者に義務付けられているものであり、目的、対象、市の関与は妥当である。	
	市民ニーズの妥当性	<input type="checkbox"/> 市民、団体などから要望・要請のある事業である <input type="checkbox"/> 市民に概ね好評な事業である <input checked="" type="checkbox"/> 公共秩序の維持、行政の適正運営に必要な事業である		
市の関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県又は関係法令で定められている事業である <input type="checkbox"/> 民間に類似サービスがある <input type="checkbox"/> 本市が関与すべき事業である <input type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の影響は大である			
効率性の評価	コストの効率化	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは増加傾向にある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力をしている <input type="checkbox"/> できる限り民間活力を利用している <input type="checkbox"/> 受益者負担額は適正である	効率性評価<A~E> 課題認識 B	
	手段の最適化	<input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で確認・見直しを行っている <input type="checkbox"/> 他に有効な代替手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 事業は他部署と密接な連絡調整を行っている	研修参加経費の節減に努めるとともに、時代のニーズに対応する職員の育成のため、研修方法、研修内容を工夫する必要がある。また、受講者だけのメリットで終わらないように、他の職員へのフィードバックのしゅみを定着させたい。	
	職場の効率化	<input checked="" type="checkbox"/> 事業に関して事務改善等作業効率の向上に努めている <input type="checkbox"/> 事業に関するOJT（職場研修）は行われている <input type="checkbox"/> 事業の進行管理を定期的に行っている <input type="checkbox"/> 事業実施について職員の意見・要望が反映されやすい		
目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標は前年度より向上している	有効性評価<A~E> 課題認識 B		
有効性の評価	成果向上の可能性	<input type="checkbox"/> 成果は向上しており今後も向上する見込みである <input checked="" type="checkbox"/> 今後、成果指標は向上する余地がある	地方分権時代にふさわしい職員の育成、資質の向上を図る研修事業の推進に努める必要がある。有効性を評価するうえで、研修を受講することより受講後の意識と行動が伴うことが成果ととなり、随時個別などの研修レポートを活用した「ふりかえり」を実施していきたい。	
	市民参画度	<input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的に情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている		
	平成19年度の状況	<input type="checkbox"/> 重点化している <input type="checkbox"/> 休止している <input type="checkbox"/> 前年度と同様に継続している <input type="checkbox"/> 他の事業と統合している <input checked="" type="checkbox"/> 見直し継続している <input type="checkbox"/> 平成18年度で廃止・完了 <input type="checkbox"/> 事業を縮小している		説明 階層別研修においては、事後レポートを義務付けさせるとともに、「係長級研修」には、事前レポートの導入により、研修受講者の意識付けさせ、1年後に「ふりかえり」を実施予定である。
目標値	結果指標量	市単独研修 1300人	結果指標量	研修センター等 200人
	成果指標量	延べ研修受講者数 1500人		
総合評価		時代のニーズに応えられる職員育成のため、階層別研修や特別研修の充実が求められる。また、職員の研修に対する意識の向上と、職員の代表で受講していると意識を定着させる必要がある。		評価区分 <A~E> B
平成20年度以降の方向性		<input type="checkbox"/> さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する) <input type="checkbox"/> 現状のまま継続する <input checked="" type="checkbox"/> 見直しのうえで継続する		<input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する <input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する <input type="checkbox"/> 他の事業と統合を検討する <input type="checkbox"/> 平成19年度で廃止・完了
平成20年度以降の改善事項				
評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果	
有効性	時代のニーズに対応した研修の充実と、受講意識とフィードバックの定着	毎年度	職員の資質の向上	